

第 19 期 決算公告

2025 年 6 月 11 日



新潟県長岡市中之島1993番地17

株式会社原 信

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,588,116	流動負債	16,049,352
現金及び預金	8,094,794	買掛金	8,700,546
売掛金	4,862,118	契約負債	359,525
リース投資資産	298,247	リース債務	183,692
棚卸資産	2,869,000	未払金	504,827
前払費用	651,563	未払費用	3,477,941
一年内回収予定の長期貸付金	2,607	未払法人税等	961,168
その他	812,036	未払消費税等	287,331
貸倒引当金	△ 2,254	預り金	90,833
固定資産	57,675,238	前受収益	251,154
有形固定資産	47,292,830	賞与引当金	1,170,918
建物	27,791,200	役員賞与引当金	33,300
構築物	2,855,900	資産除去債務	28,112
機械装置	393,523	固定負債	7,903,745
車輛運搬具	8,298	リース債務	1,248,135
器具備品	2,126,092	資産除去債務	3,397,940
リース資産	834,775	預り保証金	3,196,639
土地	12,934,516	その他	61,029
建設仮勘定	348,523		
無形固定資産	1,479,317	負債合計	23,953,098
借地権	1,461,369		
ソフトウェア	9,787	(純資産の部)	
電話加入権	8,160	株主資本	49,806,056
投資その他の資産	8,903,091	資本金	500,000
投資有価証券	2,976,639	資本剰余金	12,594,156
出資金	410	資本準備金	12,594,156
長期貸付金	3,441	利益剰余金	36,711,899
長期前払費用	169,273	その他利益剰余金	36,711,899
繰延税金資産	1,477,117	繰越利益剰余金	36,711,899
敷金及び保証金	3,777,306	評価・換算差額等	1,504,200
その他	498,902	その他有価証券評価差額金	1,504,200
貸倒引当金	-	純資産合計	51,310,256
資産合計	75,263,354	負債・純資産合計	75,263,354

損益計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		169,959,894
売上原価		124,394,669
売上総利益		45,565,225
営業収入		3,387,705
営業原価		79,269
営業総利益		48,873,660
販売費及び一般管理費		42,007,777
営業利益		6,865,883
営業外収益		
受取利息及び配当金	79,212	
受取保険金	59,258	
補助金収入	140,758	
その他	6,741	285,970
営業外費用		
支払利息	45,290	
その他	4,934	50,225
経常利益		7,101,629
特別損失		
固定資産除却損	1,356	
減損損失	55,713	57,069
税引前当期純利益		7,044,559
法人税、住民税及び事業税	1,875,584	
法人税等調整額	△ 11,564	1,864,020
当期純利益		5,180,539

株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	500,000	12,594,156	12,594,156	32,888,449	32,888,449	45,982,606
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			-	△1,357,090	△1,357,090	△1,357,090
当期純利益			-	5,180,539	5,180,539	5,180,539
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-		-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	3,823,449	3,823,449	3,823,449
当 期 末 残 高	500,000	12,594,156	12,594,156	36,711,899	36,711,899	49,806,056

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	1,523,931	1,523,931	47,506,537
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△1,357,090
当期純利益			5,180,539
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△19,730	△19,730	△19,730
当 期 変 動 額 合 計	△19,730	△19,730	3,803,718
当 期 末 残 高	1,504,200	1,504,200	51,310,256

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

1) 店舗在庫商品

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 物流部在庫商品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

構築物 2年～35年

機械装置 3年～17年

車輛運搬具 4年～7年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ① 約束した財又はサービスに係る収益及び費用の計上基準
- 当社が営むスーパーマーケット事業における主要な履行義務は、スーパーマーケットの店頭での顧客への商品の引き渡しであり、当該履行義務は当該商品の支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。
- なお、顧客に対する財又はサービスの提供における当社の役割が代理人と判断される取引（消化仕入）については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。
- また、顧客に支払う対価について、当社から顧客へ提供する財又はサービスと一体の取引と判断されるものについては、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識しております。
- ② 自社発行商品券に係る収益認識
- 当社が発行する商品券は、商品券を発行した時点で、将来顧客に自社の商品を引き渡す履行義務を負っており、商品券が使用された時点で履行義務が充足されます。なお、未使用の商品券は顧客が権利行使をする可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。
- ③ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 計算書類に計上した金額

当社はスーパーマーケット事業を営んでおり、固定資産の減損に関して当事業年度においては、収益性が著しく低下した店舗に関する資産及び賃貸資産等について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 55,713 千円を特別損失に減損損失として計上しております。なお、当事業年度末現在において「固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針」による評価の対象となる固定資産は総資産の 65.0% を占めており、その内容は次のとおりであります。

有形固定資産	47,292,830千円
無形固定資産	1,479,317千円
長期前払費用	169,273千円

② 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っており、収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額の評価に関する前提条件には、経済的残存年数を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の各資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や金融市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、翌事業年度の計算書類において、追加の減損損失が発生する可能性があります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 35,778,635 千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

仕入取引の担保に供している資産及び担保に係る債務

・担保資産

投資有価証券	54,560千円
敷金及び保証金	10,000千円
合計	64,560千円

・担保付債務

買掛金	45,295千円
未払費用	1,271千円
合計	46,567千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次の通りであります。

①短期金銭債権	621,369千円
②短期金銭債務	8,397,971千円
③長期金銭債務	3,780千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業収益	889,706千円
②営業費用	119,859,125千円
③営業取引以外の取引高	24,460千円

(2) 固定資産除却損の内訳

建物	6千円
構築物	13千円
器具備品	1,335千円
計	1,356千円

(3) 減損損失

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 55,713 千円として特別損失に計上いたしました。

資産グループ 原信 関原店(新潟県長岡市) 他 3 店舗

用途	店舗
種類	建物及び土地等
減損損失	
建物及び構築物	36,597千円
土地	6,025千円
その他	6,733千円
計	49,355千円

資産グループ 賃貸資産等(新潟県三条市) 他

用途	賃貸資産等
種類	土地
減損損失	
土地	6,358千円
計	6,358千円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	10,000株	-	-	10,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 2024年6月11日開催の第18期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	622,870千円
・1株当たり配当額	62,287円
・基準日	2024年3月31日
・効力発生日	2024年6月12日

ロ 2024年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	734,220千円
・1株当たり配当額	73,422円
・基準日	2024年9月30日
・効力発生日	2024年11月13日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2025年6月10日開催の第19期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	819,940千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	81,994円
・基準日	2025年3月31日
・効力発生日	2025年6月11日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	1,075,527千円
減損損失	1,016,295千円
賞与引当金	357,130千円
リース会計基準変更時差異	88,173千円
未払事業税	91,474千円
未払費用	72,242千円
商品券	10,026千円
投資有価証券評価損	27,980千円
一括償却資産	37,030千円
ゴルフ会員権評価損	20,140千円
未払役員退職慰労金	7,642千円
長期前受収益	11,490千円

その他	34,525千円
繰延税金資産小計	2,849,680千円
評価性引当額	△418,108千円
繰延税金資産合計	2,431,571千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△688,511千円
資産除去費用	△263,793千円
未収入金	△2,149千円
繰延税金負債合計	△954,454千円
差引：繰延税金資産の純額	1,477,117千円

固定資産・繰延税金資産 1,477,117千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
住民税均等割	1.4%
賃上促進税制による特別控除	△4.9%
税率変更による繰延税金資産の金額の修正	△0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する会計年度から防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2025年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の30.5%から、一時差異の解消が見込まれる期間が2025年4月1日から2026年3月31日に係るものについては30.5%、2026年4月1日以降に係るものについては31.4%にそれぞれ変更しております。

この結果、当期末の繰延税金資産の純額が25百万円増加し、その他有価証券評価差額金が19百万円減少しており、当期に計上した法人税等調整額が45百万円減少しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に関係会社借入、リース契約)を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は関係会社から調達しています。なお、デリバティブは利用しておりません。

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

リース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,094,794	8,094,794	—
(2) 売掛金	4,862,118	4,862,118	—

(3) リース投資資産	298,247	276,735	△21,512
(4) 投資有価証券	2,787,527	2,787,527	—
(5) 長期貸付金	6,048	5,979	△69
(6) 敷金及び保証金	3,777,306	2,993,481	△783,824
資産計	19,826,044	19,020,637	△805,406
(1) 買掛金	8,700,546	8,700,546	—
(2) 未払金	504,827	504,827	—
(3) 未払法人税等	961,168	961,168	—
(4) 未払消費税等	287,331	287,331	—
(5) 預り金	90,833	90,833	—
(6) リース債務	1,431,828	1,218,752	△213,075
(7) 預り保証金	3,196,639	2,564,950	△631,689
負債計	15,173,175	14,328,409	△844,765

- (注) 1 長期貸付金には、一年以内に回収予定のものを含んでおります。
- 2 リース債務には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。
- 3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
- ① 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - ② リース投資資産、長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
 - ③ 投資有価証券は取引所の相場によっております。
 - ④ 敷金及び保証金、預り保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
 - ⑤ リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- 4 非上場株式（貸借対照表計上額 189,112 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
アクシアル リテ イリング(株)	(被所有) 直接 100.0	持株会社役 員の兼任 6名	資金の借入	74,400,000	—	—
			利息の支払	24,460	—	—

兄弟会社

会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
原信ナルスオペレー ションサービス(株)	—	兄弟会社 役員の兼任 10名	商品の仕入	115,614,512	買掛金	7,669,952

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入は、運転資金の状況に応じて申し込みを行い実行しております。

また、利息につきましては、市中金利の情勢を参考に決定しております。

商品仕入は調達から原価交渉、支払決済事務処理等を含めて仕入価格を決めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,131,025円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	518,053円96銭